

▶歴史の全体像

	時代背景	日本	欧米諸国
~1920年代 6400万人 (4.8%)	●関東大震災 (23年) ●世界恐慌 (29年)	●健康保険法 (22年) ●救護法 (29年)	●英) 国民保険法 (11年)
1930年代 7100万人 (4.7%)	●第二次世界大戦 (39年)	●児童虐待防止法 (33年) ●少年教護法 (33年) ●母子保育法 (37年) ●(日) 国民健康保険法 (38年)	●米) 社会保障法 (35年)
1940年代 8400万人 (4.9%)	●第二次世界大戦終戦 (45年) ●国際連合 (45年)	●(日) 生活保護法 (46年) ●労災・失業保険法 (47年) ●児童福祉法 (47年) ●身体障害者福祉法 (49年)	●英) ベヴァリッシュ報告 (42年) ●世界人権宣言 (48年)
1950年代 9400万人 (5.7%)	●朝鮮戦争 (50年) ●自衛隊発足 (54年) ●高度経済成長 (55年~)	●(新) 生活保護法 (50年) ●(新) 国民健康保険法 (58年)	●児童権利宣言 (59年)
1960年代 1億400万人 (7.1%)	●東京オリンピック (64年) ●いざなぎ景気 (65年~)	●精神薄弱者福祉法 (60年) ●老人福祉法 (63年) ●母子福祉法 (64年) ●母子保健法 (65年)	●英) シーポーム報告 (68年)
1970年代 1億1700万人 (9.1%)	●札幌オリンピック (72年) ●オイルショック (73年)	●心身障害者対策基本法 (70年) ●雇用保険法 (74年)	●知的障害者の権利宣言 (71年) ●障害者の権利宣言 (75年)
1980年代 1億2300万人 (12%)	●ファミコン発売 (83年) ●バブル経済 (86年~)	●母子及び寡婦福祉法 (82年) ●老人保健法 (82年) ●障害者雇用促進法 (87年) ●社会・介護福祉士法 (87年)	●国際障害者年 (81年) ●児童の権利に関する条約 (89年)
1990年代 1億2600万人 (17%)	●阪神・淡路大震災 (95年) ●長野オリンピック (98年) ●パソコン・携帯電話が普及	●障害者基本法 (93年) ●精神保健福祉法 (95年) ●介護保険法 (97年)	●英) 国民保健サービス及びコミュニティ法 (90年) ●米) ADA法 (90年) ●スウェーデン)エーデル改革 (92年)
2000年代 1億2700万人 (23%)	●終戦60周年 (05年)	●児童虐待防止法 (00年) ●DV防止法 (01年) ●健康増進法 (02年) ●次世代育成支援対策推進法 (03年) ●障害者自立支援法 (05年) ●高齢者医療確保法 (06年)	●独) アジェンダ2010革命 (03年) ●障害者の権利に関する条約 (06年)
2010年代~ 1億2600万人 (29%)	●東日本大震災 (11年) ●新型コロナパンデミック (19年)	●障害者虐待防止法 (11年) ●子ども子育て支援法 (12年) ●障害者総合支援法 (13年) ●障害者差別解消法 (13年) ●生活困窮者自立支援法 (13年)	●米) 医療保険改革法 (10年) ●アジア太平洋障害者の10年 (13年)

注:各年代末の日本の人口 (高齢化率)